

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ホギメディカル
【英訳名】	HOGY MEDICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 保木 潤一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03(6229)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部部長 大橋 進
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03(6229)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部部長 大橋 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	18,238	18,380	36,658
経常利益 (百万円)	2,480	2,724	4,503
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,534	3,265	6,043
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,705	2,358	4,196
純資産額 (百万円)	90,829	92,889	91,404
総資産額 (百万円)	102,285	105,691	103,327
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	147.41	108.14	198.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.8	87.8	88.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,148	4,996	7,446
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,751	3,035	1,627
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,987	986	6,958
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	20,705	24,398	22,903

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	119.52	75.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が所有する当社株式が含まれております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、製造業を中心に景況判断は慎重な見方が増加してきており、米中貿易摩擦の長期化による景気減速への懸念など、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

医療業界におきましては、医療従事者の労働時間短縮や勤務環境の整備のほか、意識改革やチーム医療の推進、ICT活用による効率化など医療機関のマネジメント改革の必要性について政府主導での議論が進んでおります。当医療機器業界におきましては、こうした環境変化の中で、お客様のニーズに合わせた製品やサービスの提供がより一層必要となっております。

このような環境の下、当社グループでは、政府が掲げる「地域医療構想」の基本方針により、今後手術の集中化と効率化への対応を迫られる急性期医療機関に対して、「働き方改革」と「医療安全」を提供価値とする「プレミアムキット」の提案活動を積極的に展開しております。「プレミアムキット」は、術式ごとに必要な材料を適切な順番でセットしたキット製品であり、誰でも安全で迅速に手術の準備が可能になり、少人数でも多くの手術に対応できることで医療現場の「働き方改革」に大きく貢献する、当社グループの主力製品となっております。

当第2四半期におきましても、「プレミアムキット」が提供できる価値の訴求を中心とする活動に特化してまいりました。高い安全性や費用対効果などの製品特性に加え、手術の準備・展開作業の軽減に向けたソリューションの提案活動が浸透し、「プレミアムキット」の売上高が伸びました。キット製品全体では、販売予定の医療機関への新規立上げ不足や他社との競争など厳しい状況でありましたが、売上高が伸びました。当該期間における「オペラマスター」の累計契約件数につきましては274件となりました。また、9月には消費税率引き上げ前の需要増などもあり売上高に寄与いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,380百万円（前年同期比0.8%増）となりました。キット製品の売上高は11,165百万円（同3.4%増）、内「プレミアムキット」の売上高は4,938百万円（同50.6%増）となりました。売上原価は、償却費が減少したことなどにより前年同期に比べ原価率が改善いたしました。販売費及び一般管理費は、効率的な経費の使用に努めたことなどにより前年同期に比べ減少いたしました。この結果、営業利益は2,596百万円（同6.4%増）、経常利益は2,724百万円（同9.8%増）となりました。また、株式の一部売却による特別利益1,942百万円（前年同期は3,998百万円）を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,265百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において非連結販売子会社であったホギメディカルアジアパシフィックP.T.E.L.T.D.を連結の範囲に含めております。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,363百万円増加し、105,691百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金1,509百万円の増加と、受取手形及び売掛金784百万円の減少、原材料及び貯蔵品の297百万円の減少等により577百万円増加し44,685百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、新キット工場 期工事の設備投資等による建設仮勘定5,759百万円の増加、建物及び構築物の減価償却等による612百万円の減少、機械装置及び運搬具の減価償却等による1,220百万円の減少等により、3,827百万円増加し49,771百万円となりました。無形固定資産は、減価償却等による81百万円の減少により2,519百万円となりました。投資その他の資産は、所有する株式の一部売却等による投資有価証券1,728百万円の減少等により、1,958百万円減少し8,714百万円となりました。この結果、固定資産は61,005百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ879百万円増加し、12,801百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金298百万円の減少、新キット工場 期工事の設備投資等による未払金1,703百万円の増加、設備関係支払手形596百万円の減少、未払消費税等303百万円の増加等により、1,133百万円増加し10,321百万円となりました。固定負債は、所有する株式の時価評価等に係る繰延税金負債255百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて254百万円減少し2,480百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益3,265百万円の計上による増加、剰余金の配当による984百万円の減少、所有する株式の一部売却と時価評価によるその他有価証券評価差額金605百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて1,484百万円増加し92,889百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の88.5%から87.8%へ減少いたしました。

当社グループの事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより24,398百万円となり、前連結会計年度末に比べ915百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を4,665百万円、減価償却費を2,586百万円、投資有価証券売却益を1,942百万円計上し、売上債権の減少759百万円、たな卸資産の減少319百万円、未払消費税等の増加303百万円、法人税等の支払1,366百万円等がありました。これらの結果、キャッシュ・フローは4,996百万円となり、前年同期に比べ1,847百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の一部売却による収入2,356百万円、新キット工場 期工事の設備投資等による有形固定資産の取得による支出5,147百万円、無形固定資産の取得による支出189百万円等がありました。これらの結果、3,035百万円の支出（前年同期は2,751百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払984百万円、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）による長期借入金の返済による支出55百万円、自己株式の処分による収入53百万円がありました。この結果、986百万円の支出となり、前年同期に比べ5,000百万円支出が減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、324百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,682,310	32,682,310	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	32,682,310	32,682,310	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	32,682,310	-	7,123	-	8,336

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
保木将夫	千葉市緑区	5,346.0	17.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	1,768.8	5.83
株式会社ホキ美術館	千葉市緑区あすみが丘東3丁目15	1,135.4	3.74
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 1631 BOSTON, MASSACHUSETTS02105-1631 (中央区日本橋3丁目11-1)	1,132.5	3.73
THE BANK OF NEW YORK 134105 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (港区港南2丁目15-1)	911.4	3.00
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (中央区日本橋3丁目11-1)	904.8	2.98
保木潤一	新宿区	872.4	2.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	中央区晴海1丁目8-11	850.1	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	786.9	2.59
株式会社メディパルホールディングス	中央区八重洲2丁目7番15号	584.0	1.92
計	-	14,292.5	47.18

(注) 1. 当社が2016年8月15日開催の取締役会において決議し導入した「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により、当第2四半期会計期間末において、「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が当社株式を82千株保有しておりますが、自己株式数に含まれておりません。

2. 2018年12月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが2018年11月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー	米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N	1,663.3	5.49

3. 2019年7月9日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、カバウター・マネージメント・エルエルシーが2019年7月3日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
カバウター・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国イリノイ州60611、シカゴ、ノース・ミシガン・アベニュー401、2510号室	1,594.3	5.26

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,393,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,253,800	302,538	-
単元未満株式	普通株式 35,010	-	-
発行済株式総数	32,682,310	-	-
総株主の議決権	-	302,538	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)及び「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が所有する当社株式82,200株(議決権の数822個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ホギメディカル	港区赤坂 2丁目7番7号	2,393,500	-	2,393,500	7.32
計	-	2,393,500	-	2,393,500	7.32

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が200株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて記載しております。

2. 「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が所有する当社株式は、上記所有株式数には含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,336	24,846
受取手形及び売掛金	12,004	11,220
商品及び製品	3,890	3,938
仕掛品	495	368
原材料及び貯蔵品	3,904	3,606
その他	476	705
貸倒引当金	-	0
流動資産合計	44,108	44,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,902	22,290
機械装置及び運搬具(純額)	11,167	9,947
土地	9,609	9,597
建設仮勘定	922	6,681
その他(純額)	1,341	1,254
有形固定資産合計	45,944	49,771
無形固定資産	2,600	2,519
投資その他の資産		
投資有価証券	9,275	7,546
その他	1,1397	1,1168
投資その他の資産合計	10,673	8,714
固定資産合計	59,218	61,005
資産合計	103,327	105,691
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,584	4,285
未払法人税等	1,394	1,438
引当金	486	484
その他	2,721	4,111
流動負債合計	9,187	10,321
固定負債		
長期借入金	285	230
退職給付に係る負債	349	401
その他	2,099	1,848
固定負債合計	2,734	2,480
負債合計	11,922	12,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	79,770	81,969
自己株式	8,663	8,607
株主資本合計	86,566	88,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,693	4,088
繰延ヘッジ損益	127	87
為替換算調整勘定	110	117
退職給付に係る調整累計額	101	118
その他の包括利益累計額合計	4,830	3,939
非支配株主持分	7	128
純資産合計	91,404	92,889
負債純資産合計	103,327	105,691

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	18,238	18,380
売上原価	10,733	10,810
売上総利益	7,505	7,570
販売費及び一般管理費	1 5,064	1 4,973
営業利益	2,440	2,596
営業外収益		
受取利息	19	30
受取配当金	61	52
為替差益	10	16
その他	31	31
営業外収益合計	123	131
営業外費用		
投資事業組合運用損	25	3
自己株式取得費用	58	-
その他	0	0
営業外費用合計	83	3
経常利益	2,480	2,724
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	3,998	1,942
特別利益合計	3,998	1,943
特別損失		
固定資産廃棄損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	6,477	4,665
法人税等	1,942	1,415
四半期純利益	4,534	3,249
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,534	3,265

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	4,534	3,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,008	605
繰延ヘッジ損益	195	40
為替換算調整勘定	25	228
退職給付に係る調整額	9	17
その他の包括利益合計	1,829	891
四半期包括利益	2,705	2,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,704	2,373
非支配株主に係る四半期包括利益	0	15

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,477	4,665
減価償却費	2,725	2,586
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	81	83
投資事業組合運用損益(は益)	25	3
為替差損益(は益)	2	28
有形固定資産売却損益(は益)	-	1
投資有価証券売却損益(は益)	3,998	1,942
売上債権の増減額(は増加)	358	759
たな卸資産の増減額(は増加)	40	319
仕入債務の増減額(は減少)	141	285
その他	671	285
小計	4,021	6,279
利息及び配当金の受取額	81	83
法人税等の支払額	954	1,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,148	4,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	577	5,147
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形固定資産の取得による支出	204	189
投資有価証券の取得による支出	538	44
投資有価証券の売却による収入	4,073	2,356
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	0	0
その他	1	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,751	3,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	57	55
自己株式の処分による収入	54	53
自己株式の取得による支出	5,000	0
配当金の支払額	983	984
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,987	986
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	58
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	134	915
現金及び現金同等物の期首残高	20,840	22,903
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	580
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 20,705	1 24,398

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において非連結子会社であったホギメディカルアジアパシフィックP.T.E.L.T.D.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)取引の概要

当社は、2016年8月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」（以下、「本プラン」という。）の導入を決議いたしました。

本プランは、「ホギメディカル従業員持株会」（以下「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ホギメディカル従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、持株会が今後5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度330百万円、98千株、当第2四半期連結会計期間274百万円、82千株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度285百万円、当第2四半期連結会計期間230百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
投資その他の資産(その他)	7百万円	7百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
従業員給料・賞与	1,062百万円	1,040百万円
賞与引当金繰入額	317	284
役員賞与引当金繰入額	50	50
退職給付費用	82	83

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	21,137百万円	24,846百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	431	447
現金及び現金同等物	20,705	24,398

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月11日 取締役会	普通株式	487	31	2018年3月31日	2018年5月31日	利益剰余金
2018年7月11日 取締役会	普通株式	495	16	2018年6月30日	2018年8月31日	利益剰余金

- (注) 1. 2018年4月11日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。
2. 2018年7月11日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月11日 取締役会	普通株式	484	16	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

- (注) 配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年4月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,166,000株の取得を行いました。この自己株式の取得等により、自己株式は、当第2四半期連結累計期間において4,956百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は8,716百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月10日 取締役会	普通株式	484	16	2019年3月31日	2019年5月31日	利益剰余金
2019年7月10日 取締役会	普通株式	499	16.5	2019年6月30日	2019年8月30日	利益剰余金

- (注) 1. 2019年4月10日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。
2. 2019年7月10日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月10日 取締役会	普通株式	499	16.5	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

当社グループの事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	147円41銭	108円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,534	3,265
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,534	3,265
普通株式の期中平均株式数(株)	30,760,964	30,196,594

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前第2四半期連結累計期間122千株、当第2四半期連結累計期間92千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2019年7月10日及び2019年10月10日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを決議しております。

2019年7月10日開催 取締役会決議

- ・配当金の総額 499百万円
- ・1株当たり配当額 16.5円
- ・基準日 2019年6月30日
- ・効力発生日 2019年8月30日

2019年10月10日開催 取締役会決議

- ・配当金の総額 499百万円
- ・1株当たり配当額 16.5円
- ・基準日 2019年9月30日
- ・効力発生日 2019年11月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社ホギメディカル

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山岸 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホギメディカル及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。